

## 文化施設の評価はなぜ難しいのか

一般的な事務事業評価では、入場者数や施設の稼働率、事業収支など、効率性や経済性の指標のみが優先され、文化的な価値を評価する指標や基準は含まれていない。例えば、公共劇場の公演の評価を考えてみよう。公演Aは90%以上の入場者があって、どの観客もほぼ満足し、公演Bは入場者が50%で、観客全体の満足度は分かれたとする。事務事業評価では、当然公演Aの評価が高い結果となる。しかし、公演AはTVスターの出演したコンサート、公演Bはシリアスな演劇作品で、入場者数は限られていたものの何人かの観客が、そのことで人生を考え直すきっかけを得た、とすればどうだろうか。

そうした場合、公立の文化施設では、むしろ公演Bを高く評価すべきではないだろうか。公演Aを高く評価するのであれば、公立文化施設は人気タレントの公演だけをやれば良い、ということになってしまう。

公演Bを公演Aより高く評価する場合、その根拠は、公立文化施設が有する公共性、あるいは文化事業の社会的な価値にある。公立の文化施設が、市場性や効率性のみを優先すれば、公演Aのような事業ばかりに偏って、営利を追求する民間劇場と何ら変わらなくなってしまう。市場原理や経済原理だけでは成立しない文化的な事業、芸術的な価値を支えることが、公立文化施設の重要な存在意義の一つであることに異を唱える人は少ないだろう。

かといって、公立文化施設といえども、経営効率や市場性を無視することはできない。公演Bについても、入場者の獲得努力が不足していた点は厳しく評価されなければならない。つまり、公共性や文化的な価値と、効率性や経済的な価値、この異なる二つのベクトルを総合的に評価する基準づくりの困難さが、公立文化施設の評価が難しい要因となっている。

それに加え、公共性や文化的価値をどのように評価するか、ということが、公立文化施設の評価をさらにやっかいなものにしている。効率性や経済性は、入場者数、施設稼働率、事業収支などの指標を用いれば、客観的な評価が比較的容易であるのに対し、文化事業の公共的な価値を評価するのは簡単ではない。

実際、(財)地域創造が昨年度実施したアンケート調査では、多くの地方公共団体は、文化施設の評価が必要だと認識しながら、8割近くが「適切な評価指標や評価方法の設定が難しい」と回答している。

(ニッセイ基礎研 REPORT 2005.6 REPORT II 文化施設・文化政策の評価を考える - 創造的評価に向けて - 社会研究部門 吉本 光宏)

費用対効果で、費用を稼ぐのが目的の機関ではない(費用分を収益で賄うのが目的ではない)から、100円稼ぐのに4000円のコスト(が問題)というのは営利企業の評価基準であって、(公的な文化施設で見た場合)それは違う。要するに、3900円のコストをかけているにもかかわらず、インパクトが薄いという(ことが問題であるという)話です。インパクトというのは入場者数をふやすことかもしれないし、あるいはもっと別の地域ブランドを高めることかもしれない。もともと稼ごうという発想自体を捨て去るべきです。問題はインパクトが薄いということです。

(川崎市市民ミュージアムのあり方について - 検討結果報告 - 上山副委員長(慶応義塾大学教授))